

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	5,402	4.1	137	241.2	129	203.7	91	256.4
29年2月期第1四半期	5,191	20.9	40	△64.8	42	△64.6	25	△72.7

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 127百万円(173.7%) 29年2月期第1四半期 46百万円(△60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	4.68	—
29年2月期第1四半期	1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	12,601	4,506	35.8
29年2月期	12,227	4,447	36.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 4,506百万円 29年2月期 4,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,907	23.4	184	181.7	162	135.9	79	105.0	4.04
通期	21,000	10.0	250	△2.8	195	△12.2	120	65.6	6.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	20,010,529株	29年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	459,079株	29年2月期	496,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	19,526,453株	29年2月期1Q	19,498,245株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成 30 年 2 月期の個別業績予想 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	2,055	119.3	228	△63.0	289	△54.3	14.80
通 期	2,000	16.8	43	△94.0	114	△85.1	5.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業業績の緩やかな回復が見られましたが、世界各国の不安定な政治状況などもあり、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランドの構築」最終年度の方針として、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化とグループシナジー促進を実現してまいります。具体的には、働き方改革をテーマに目標管理を徹底し、業務効率の向上、成果の質の向上を目指すことでグループ全体の体制の強化を図り、グループ各社が持つ力を最大限に発揮できるよう部門横断的なサポートとグループシナジーを促進するための相互理解を深めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,402百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益137百万円(前年同四半期比241.2%増)、経常利益129百万円(前年同四半期比203.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円(前年同四半期比256.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工事業業)

主力である工事業業は、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、商環境本部において、既存取引先や新規取引先からの大型案件の受注があり期初計画を上回ることになりましたが、專業本部において、全体的に受注案件が少なかったことが影響し、売上高は1,325百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、依然として遊技業界を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、期内受注が進み当初計画を上回る推移となり、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は828百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、予定案件の着実な受注や保守サービス部における受注増もあり期初計画を上回る推移となり、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は800百万円(前年同四半期比92.6%増)となりました。

以上の結果、工事業業の売上高は、2,955百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣、教育・研修の分野では、繁忙期に向け既存顧客からの受注が堅調に推移しました。請負の分野では、主要取引先における稼働日の減少や生産調整等が影響し、売上高が減少することになりましたが、新規取引先の獲得も進んでおり回復に向け取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、608百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、5月の繁忙期にかけて来店客数、販売数は計画通りの推移となりました。また、法人営業において新規契約を獲得でき、各種手数料が増えることになりました。しかしながら、平成28年4月より従来の割引販売ができなくなったことによる購買意欲の低下などの影響も続いており、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は532百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社、玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、清掃管理部門において期内受注や新規取引先の確保など堅調に推移しましたが、空調オーバーホール等の大型案件が減少したことが影響し、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。玉紘工業株式会社は、官公庁関連の案件に加えて民間の空調入替工事等が堅調に推移いたしましたが、工事工程の進行遅れなどが影響し、売上高は前年同四半期を下回ることになりました。なお両社においては前期より取り組んでいる空調機器に係る保守点検や機器修繕等の協業体制をより強化し、技術力、提案力を高めております。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は611百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、保有する不動産からの安定した賃貸収入はありますが、前年同四半期と比べて不動産仲介等の案件が少なく売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、不動産事業の売上高は36百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(その他)

その他は、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

5月の繁忙期に向けた主要取引先やアミューズメント施設からの受注が堅調に推移したほか、中古遊技機の取扱い台数の増加などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は658百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、12,601百万円となりました。これは主に、現金及び預金が404百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて314百万円増加し、8,095百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が338百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、4,506百万円となりました。これは、利益剰余金が11百万円およびその他有価証券評価差額金が35百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成29年7月11日の「平成30年2月期第2四半期（累計）業績予想に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,710	3,489,117
受取手形・完成工事未収入金等	2,479,537	2,551,076
たな卸資産	134,561	105,357
未成工事支出金	646,203	554,191
その他	396,108	402,832
貸倒引当金	△151,834	△139,123
流動資産合計	6,589,287	6,963,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,062	1,745,243
減価償却累計額	△769,875	△784,952
建物及び構築物(純額)	973,186	960,290
機械装置及び運搬具	49,166	48,101
減価償却累計額	△36,844	△36,751
機械装置及び運搬具(純額)	12,322	11,350
土地	2,319,495	2,319,495
その他	213,472	218,327
減価償却累計額	△151,407	△157,978
その他(純額)	62,065	60,348
有形固定資産合計	3,367,070	3,351,484
無形固定資産		
のれん	1,168,146	1,126,440
その他	239,764	241,999
無形固定資産合計	1,407,911	1,368,439
投資その他の資産		
投資有価証券	531,115	585,222
破産更生債権等	11,482	12,171
その他	353,901	353,789
貸倒引当金	△32,869	△33,407
投資その他の資産合計	863,631	917,775
固定資産合計	5,638,612	5,637,699
資産合計	12,227,899	12,601,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,809,554	2,148,519
短期借入金	1,008,000	1,062,800
1年内返済予定の長期借入金	916,383	866,590
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	29,210	29,398
未成工事受入金	404,237	366,870
賞与引当金	132,813	213,927
完成工事補償引当金	15,544	16,163
その他	478,460	566,561
流動負債合計	4,899,905	5,376,532
固定負債		
社債	485,750	485,750
長期借入金	1,870,750	1,684,636
役員退職慰労引当金	30,533	30,533
株式給付引当金	68,279	79,492
退職給付に係る負債	55,659	55,215
長期末払金	7,234	4,959
その他	362,235	378,014
固定負債合計	2,880,441	2,718,601
負債合計	7,780,346	8,095,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	867,351	878,747
自己株式	△143,414	△132,530
株主資本合計	4,402,079	4,424,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,637	83,468
繰延ヘッジ損益	△2,163	△1,810
その他の包括利益累計額合計	45,473	81,658
純資産合計	4,447,553	4,506,018
負債純資産合計	12,227,899	12,601,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,191,503	5,402,557
売上原価	4,243,709	4,370,573
売上総利益	947,794	1,031,984
販売費及び一般管理費	907,574	894,739
営業利益	40,220	137,244
営業外収益		
受取利息	8,258	1,665
受取配当金	1,897	4,702
助成金収入	900	300
保険解約返戻金	8,470	73
その他	3,992	3,624
営業外収益合計	23,519	10,366
営業外費用		
支払利息	17,783	14,300
その他	3,326	3,826
営業外費用合計	21,110	18,127
経常利益	42,629	129,483
特別利益		
固定資産売却益	1,229	49
特別利益合計	1,229	49
特別損失		
固定資産除却損	1,114	327
特別損失合計	1,114	327
税金等調整前四半期純利益	42,744	129,205
法人税、住民税及び事業税	38,883	46,677
法人税等調整額	△21,797	△8,909
法人税等合計	17,085	37,768
四半期純利益	25,659	91,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,659	91,437

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	25,659	91,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,302	35,831
繰延ヘッジ損益	661	353
その他の包括利益合計	20,963	36,184
四半期包括利益	46,622	127,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,622	127,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,758,508	639,865	541,742	673,400	56,316	4,669,832	521,671	5,191,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,201	30,155	—	10,375	2,250	109,982	35,130	145,113
計	2,825,710	670,020	541,742	683,775	58,566	4,779,814	556,802	5,336,616
セグメント利益又は損失(△)	67,236	7,146	△5,830	41,191	37,414	147,159	27,025	174,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,159
「その他」の区分の利益	27,025
セグメント間取引消去	△697,028
のれんの償却額	△45,278
全社収益(注)1	746,444
全社費用(注)2	△138,102
四半期連結損益計算書の営業利益	40,220

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが44,168千円増加しております。

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第1四半期連結会計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,955,254	608,128	532,325	611,758	36,109	4,743,576	658,981	5,402,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,698	29,045	—	6,625	5,042	47,410	31,437	78,848
計	2,961,953	637,173	532,325	618,383	41,151	4,790,987	690,419	5,481,406
セグメント利益	149,209	13,746	33,251	18,779	18,194	233,182	30,610	263,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,182
「その他」の区分の利益	30,610
セグメント間取引消去	△270,109
のれんの償却額	△41,706
全社収益(注)1	323,623
全社費用(注)2	△138,356
四半期連結損益計算書の営業利益	137,244

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。